



げんせん投信

追加型投信／国内／株式

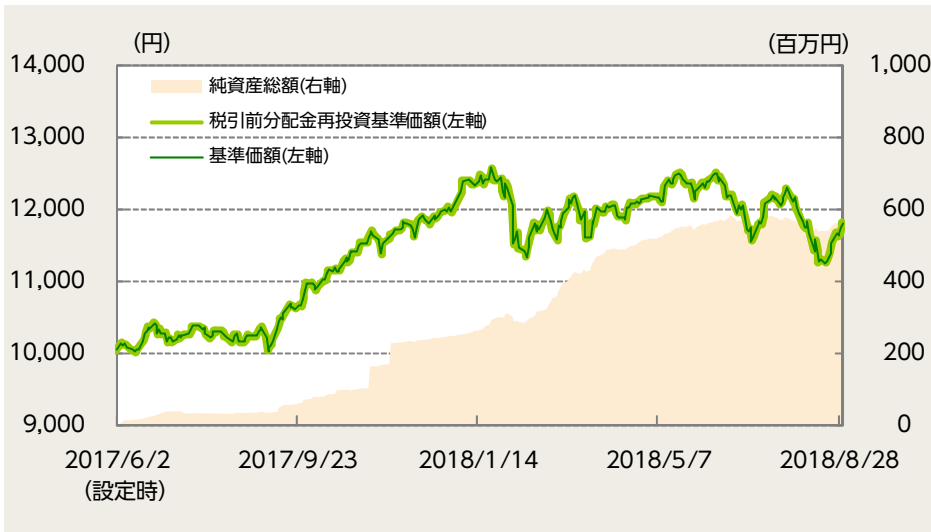
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

マンスリーレポート
2018年8月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,801円
前月末比	- 286円
純資産総額	567百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2017年8月	0円
第2期	2018年8月	0円
第3期	2019年9月	-
第4期	2020年8月	-
第5期	2021年8月	-
第6期	2022年8月	-
第7期	2023年8月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	- 2.4%	- 3.6%	- 1.0%	14.3%	-	18.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	98.1%
うち現物	98.1%
うち先物	-

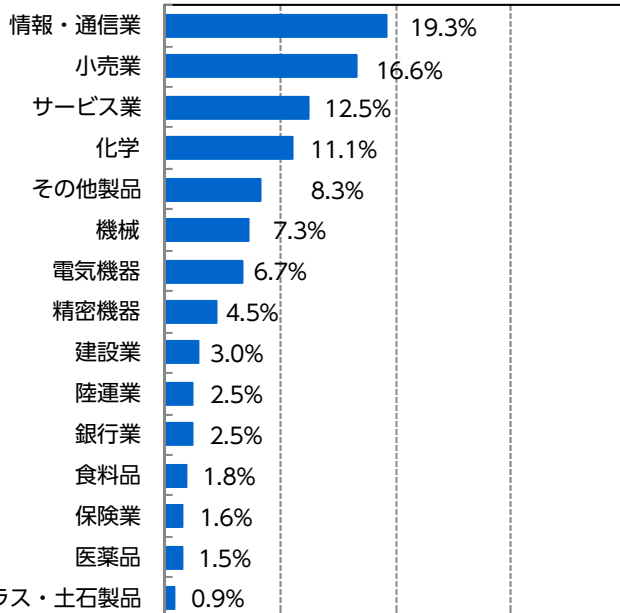
※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	47	89.0%
2部上場	1	2.4%
ジャスダック	1	0.7%
その他	3	7.9%
合計	52	100.0%

※対組入株式評価額比

組入全業種



※対組入株式評価額比 0% 10% 20% 30% 40%

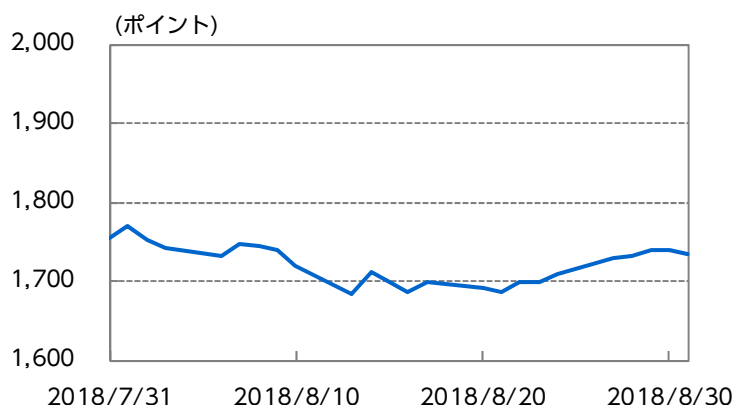
組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	ドンキホーテホールディングス	小売業	3.0%	総合ディスカウント店大手の一角。顧客本位を実行するため、現場への権限委譲を最大限に行うユニークな組織形態が特徴。小売業界での存在感は日に日に高まっている。
2	任天堂	その他製品	3.0%	専用ゲーム機ハード、ソフトで世界首位。新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」が世界的にヒット中。今後は他社開発ソフトも含め、専用ソフトのラインナップに注目。幅広い顧客を開拓し任天堂ブランドの浸透を図る。
3	日揮	建設業	3.0%	総合エンジニアリング国内首位、世界でも有力。石油・ガス、化学、発電等の大型プラント建設に強みがある。中長期的に受注は回復局面にあり、同社の業績回復が期待される。
4	ファーストリテイリング	小売業	2.9%	「ユニクロ」を運営する世界3位のSPA（アパレル製造小売）。有明本社の稼働により社内のコミュニケーションが円滑化し、機動力や商品開発力などが向上。アジアでの力強い成長が期待される。
5	ゼンリン	情報・通信業	2.9%	住宅地図を唯一全国展開する。デジタル化に対応するため基幹システムを刷新し、顧客企業のニーズに対応した地図データを提供。自動運転やドローンなど新技術にとっても欠かせない存在となっている。
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.9%	人材メディア、人材派遣、生活情報分野のネットメディアが収益の柱。近年は買収した北米の求人情報検索エンジン「Indeed」が急成長し業績をけん引。中長期的な成長が期待される。
7	MTG	その他製品	2.7%	美容ローラーやトレーニング機器を開発・販売する。学術的なアプローチから研究開発を行い競争力のある製品開発を行う。一方で独自手法で効率のよいマーケティングにも注力。製品力とマーケティング力の両輪で高い成長が期待される。
8	シスメックス	電気機器	2.7%	検体検査機器・試薬を世界的に展開。中国は試薬の値上げが奏功し好調、北米も試薬拡販に加え尿検査新製品の寄与も始まる。2019年4月には新分野の検査でのシェア拡大を狙いバイオ診断薬センターが稼働予定。
9	シュッピン	小売業	2.7%	カメラや腕時計など専門性の高い商材の買い取り・販売をオンラインで行う。顧客ごとの細かいニーズに対応したOne to Oneマーケティングの実施により、顧客満足度が高まっている。
10	メルカリ	情報・通信業	2.6%	消費者間で中古品を取引するフリーマーケット型の電子商取引（EC）プラットフォームを運営する。柔軟な組織運営によって、社内外のアイデアを素早く取り込み、顧客満足度を向上させる仕組みがあることを評価。

※対組入株式評価額比

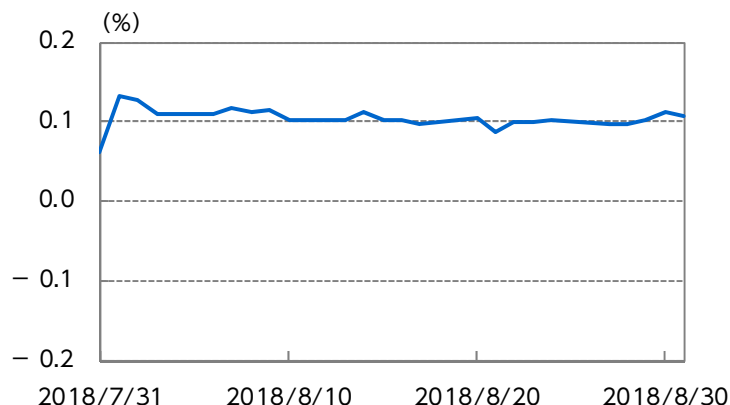
マーケットの状況

TOPIXの推移



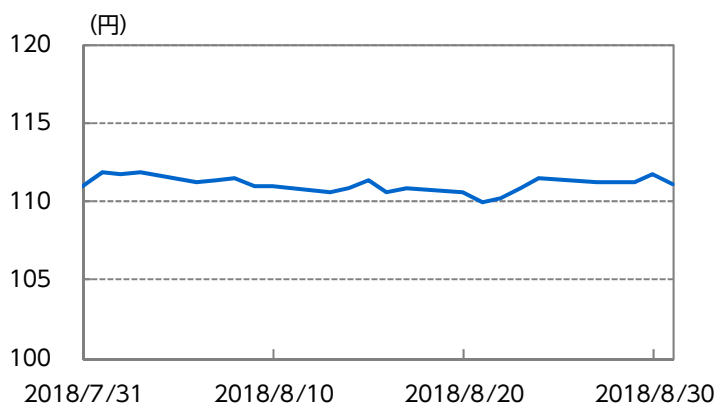
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の日経平均株価は上昇しました。

米中貿易摩擦問題やトルコリラの急落を契機とした新興国通貨の下落等の金融市場の混乱が中国や世界経済に対する先行き不透明感を強め、月央にかけて株価は2万2,000円割れとなりました。しかしその後は、米中両政府による協議が行われ貿易摩擦への警戒感が和らいだことや堅調な経済指標と利上げペース鈍化との見方等を受けて米株高となったことに加えて、日本株は円安の進行も追い風となり、一時は2万3,000円を超える水準となりました。結局、日経平均株価の月末終値は22,865.15円（前月末比+311.43円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,735.35ポイント（前月末比-17.94ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は15,332.17ポイント（前月末比-167.61ポイント）となりました。


業種別では、パルプ・紙、サービス業、その他製品、医薬品、石油・石炭製品などが上昇しましたが、建設業、食料品、ゴム製品、金属製品、空運業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+1.4%、TOPIXが-1.0%、JPX日経インデックス400が-1.1%となりました。その他指数については、東証2部指数が-1.4%、日経ジャスダック平均が+0.1%、東証マザーズが+0.9%となりました。



株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー
伊藤 琢

Facebook公式アカウントを是非ご覧ください。

 Facebook公式アカウント
ニッセイアセットのげんせん投信
URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>

ファンドの状況・今後の見通しと運用方針・組入銘柄のご紹介

◆ファンドの状況

当月末の基準価額は11,801円となり、前月末比-286円となりました。また、月間の基準価額騰落率は-2.37%となり、TOPIX（配当込み）（参考指数）騰落率（-1.00%）を下回りました。

組入銘柄では、ゼンリン（情報・通信業）、リクルートホールディングス（サービス業）、ファーストリテイリング（小売業）などが堅調に推移する一方で、シュッピン（小売業）、メルカリ（情報・通信業）、MTG（その他製品）などが軟調に推移しました。

◆今後の見通しと運用方針

9月の国内株式市場は、上昇するとみています。

足元の環境は、先進国において堅調な経済成長が続いており、リスク資産へ資金が流入しやすい状況が続くと考えます。米中間の貿易政策における駆け引きが続いているものの、新たな材料がない限り市場関係者はリスクを織り込み済みであると考えています。

一方、日本企業の第1四半期決算は人件費等のコスト上昇が目立つ決算が多かったため、内需関連株や小型株を中心に株価は調整基調にありましたが、短期的に売られすぎと思われる銘柄も多く、戻りを試す展開になるとみています。

結果として9月の国内株式市場は、全体としては上昇するとみています。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「見えない資産」と「社長」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。

◆組入銘柄のご紹介

ニトリホールディングス 証券コード：9843 業種：小売業

ニトリホールディングスは、家具・インテリアの製造小売チェーンです。1967年、似鳥昭雄氏（現会長）が23歳のときに当社の前身となる似鳥家具店を札幌にて開業し、現在では国内外に約540店舗を構える大手企業となっています。

2018年2月期決算では、上場企業として国内最長記録となる31期連続の増収増益を達成し、自らの記録を更新し続ける当社ですが、似鳥会長は創業から現在に至るまで、度重なる苦難を様々な試行錯誤によって乗り越えてきたことをよく述べられています。

私が当社を投資対象として調査するなかで、注目したポイントは大きく2点ありました。

1つ目は、似鳥会長が創業期より明確なビジョンを持ち続けていることです。

創業当初の似鳥家具店はお店に特徴もなく、近隣に競合店ができたこともあり経営難に陥ったそうです。そうした苦しい状況のなか、似鳥会長は何かヒントがあるかもしれないと1972年に米国の家具市場の視察に行きました。

当時の米国の同業社は商品の品揃え、質、値段など、あらゆる面で日本より進んでおり、生活のトータルコーディネートを提案していました。これを見た似鳥会長は「日本の住まいにも米国のような豊かさを提供したい」という明確なビジョンを抱くようになったそうです。

当ファンドでは、成長し続ける企業の中には組織資産（企業理念・文化・情熱などから生み出される組織全体としてのチカラ）があると考えています。経営トップが長期的にどのような目標に向かっているのかが明確でなければ、長期にわたり成長し続けることはできません。似鳥会長のなかでビジョンが芽生えたこのエピソードは、当社の成長の礎となる組織資産が生まれた瞬間と言えるのではないかと思います。

次に注目した2つ目のポイントは、似鳥会長が独自の企業文化や人材育成などの「目に見えない資産」を非常に重視しており、当社の成長力の源泉であると考えていることです。

当社を訪問すると、社内に「ニトリの憲法」「成功の5原則」「5大スローガン」などが掲げられていますが、これらは似鳥会長の考え方を全従業員が共有し、独自の企業文化となるレベルまで浸透させることを意図しています。また当社では人材の成長こそが競争力の源泉であると考えており、様々な部署への配置転換を行う仕組み等によって、最終的に20年かけて一流のプロフェッショナルを育成することをめざしています。

現在の当社の事業モデルで最も特徴的なのは、小売業でありながら自社工場や自社物流なども有する「製造物流小売業」であることです。顧客満足を追求していくには商品自体を自前で製造する必要があると考え、現在のようなモデルに至ったそうですが、顧客のためなら業界の慣例や常識を打ち破ることが当たり前という文化が共有されていなければ、到底実現できないことであると思います。

当社のように顧客本位の発想から個々人が動き、それに合わせて組織形態が変わるという流れは、優れた企業に共通して見られる傾向です。また、優秀な人材を採用することよりも、自社で優秀な人材を育成する方が重要であることをトップが理解していないと、事業規模が大きくなるにつれて競争力が低下することも多いようです。そのため、私は経営トップにお会いする時に、このような企業文化や人材の育成をどれほど重要視しているかをチェックするようにしています。

私は取材を通して以上のような2つのポイントを知り、経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視する当ファンドの投資戦略において、当社を高く評価できると考えました。似鳥会長は現在の当社はまだ成長の途上にあるとしており、2032年に向けた長期目標として「3000店舗、売上高3兆円」を掲げています。とても壮大な目標ですが、当社であれば十分に達成可能であるとみており、当社の今後の成長に期待しています。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資します。
- ③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.16% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。								
換金時	信託財産留保額	ありません。								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>信託報酬率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000億円超の部分</td> <td>0.7776% (税抜0.720%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超1,000億円以下の部分</td> <td>0.8910% (税抜0.825%)</td> </tr> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>0.9990% (税抜0.925%)</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (年率)	1,000億円超の部分	0.7776% (税抜0.720%)	500億円超1,000億円以下の部分	0.8910% (税抜0.825%)	500億円以下の部分	0.9990% (税抜0.925%)
		純資産総額	信託報酬率 (年率)							
		1,000億円超の部分	0.7776% (税抜0.720%)							
500億円超1,000億円以下の部分	0.8910% (税抜0.825%)									
500億円以下の部分	0.9990% (税抜0.925%)									
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。									
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。								

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

げんせん投信

特設サイト・Facebook 公式アカウントを是非ご覧ください。



「げんせん投信」特設サイト
<https://gensen-fund.jp/>



Facebook公式アカウント
 ニッセイアセットのげんせん投信
 URL: <https://www.facebook.com/nissayam.gensen/>



委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○